

## 【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成26年8月4日
【四半期会計期間】	第33期第3四半期（自平成26年4月1日至平成26年6月30日）
【会社名】	株式会社システムソフト
【英訳名】	SystemSoft Corporation
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 吉尾春樹
【本店の所在の場所】	東京都千代田区紀尾井町4番1号 （平成26年6月1日から本店所在地 福岡県福岡市中央区天神一丁目12番1号が上記のように移転しております。 なお、同所は登記上の本店所在地であり、実際の業務は「最寄りの連絡場所」で行っております。）
【電話番号】	該当事項はありません。
【事務連絡者氏名】	該当事項はありません。
【最寄りの連絡場所】	福岡県福岡市中央区天神一丁目12番1号
【電話番号】	092(732)1515（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役執行役員管理本部長 緒方友一
【縦覧に供する場所】	株式会社システムソフト 福岡本社 （福岡県福岡市中央区天神一丁目12番1号） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

（注）上記の福岡本社は、金融商品取引法に規定する縦覧場所ではありませんが、投資家の便宜を考慮して、縦覧に供する場所としております。

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第32期 第3四半期 連結累計期間	第33期 第3四半期 累計期間	第32期
会計期間	自平成24年10月1日 至平成25年6月30日	自平成25年10月1日 至平成26年6月30日	自平成24年10月1日 至平成25年9月30日
売上高(千円)	1,959,708	2,229,298	2,559,945
経常利益(千円)	275,993	362,093	335,743
四半期(当期)純利益(千円)	258,198	403,196	282,958
持分法を適用した場合の投資利益 (千円)			
資本金(千円)	1,413,491	1,459,308	1,413,491
発行済株式総数(株)	66,733,760	67,354,160	66,733,760
純資産額(千円)	6,211,073	6,627,025	6,213,479
総資産額(千円)	6,617,579	7,077,216	6,611,351
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	4.55	6.03	4.77
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)	4.49	5.96	4.72
1株当たり配当額(円)			
自己資本比率(%)	91.29	92.34	91.45

回次	第32期 第3四半期 連結会計期間	第33期 第3四半期 会計期間
会計期間	自平成25年4月1日 至平成25年6月30日	自平成26年4月1日 至平成26年6月30日
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり 四半期純損失金額( )(円)	0.93	0.15

(注) 1 当社は連結子会社であった株式会社アップトゥーミーを平成25年10月1日付で吸収合併したことに伴い、第1四半期累計期間より四半期連結財務諸表を作成していないため、上記期間のうち第32期第3四半期連結累計期間については連結経営指標等を、第33期第3四半期累計期間及び第32期については提出会社の経営指標等を記載しております。

2 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3 持分法を適用した場合の投資利益については、第32期第3四半期連結累計期間及び第32期は連結財務諸表を作成しているため、第33期第3四半期累計期間は持分法を適用すべき関連会社を保有していないため、それぞれ記載しておりません。

## 2【事業の内容】

当社は、平成25年10月1日付で、連結子会社であった株式会社アップトゥーミーを吸収合併いたしました。

この結果、平成26年6月30日現在、当社グループは、当社及びその他の関係会社1社（株式会社アパマンショップホールディングス）により構成されております。

なお、株式会社アップトゥーミーが行っていたモバイルマーケティング事業を当社のWebマーケティング事業に統合したことに伴い、第1四半期会計期間より報告セグメントの区分を変更しております。詳細は、「第4 経理の状況 1 四半期財務諸表 注記事項（セグメント情報等） セグメント情報」の「2 報告セグメントの変更等に関する事項」に記載のとおりであります。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第3四半期累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

### 2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期会計期間の末日現在において当社が判断したものであります。

なお、前第3四半期累計期間は四半期連結財務諸表を作成し、四半期財務諸表を作成していないため、前年同四半期との比較分析は行っていません。

#### (1) 業績の状況

当第3四半期累計期間（平成25年10月1日～平成26年6月30日）におけるわが国の経済は、政府主導の経済政策や金融緩和により、企業収益や雇用情勢の改善、設備投資の持ち直しなどが見られ、回復基調が継続しております。

当社が属する情報サービス産業におきましては、企業の情報関連投資につきましても増加傾向が継続しております。また、スマートフォンやタブレット型端末がユーザーへ更に広がっていることから、これらに対応するシステム投資も好調に推移いたしました。

このような環境下、当社は、一層の企業価値向上のため、これまでのシステム開発を中心とした事業分野に加え、前期においてパワーテクノロジー株式会社の吸収合併により新たに開始したWebマーケティング事業の拡大に注力いたしました。その一環といたしまして、平成25年10月1日付で連結子会社株式会社アップトゥーミーを吸収合併し、同社のモバイルマーケティング事業をWebマーケティング事業に統合し、両事業のより効率的な連携体制を構築いたしました。

また、平成26年2月には、システム開発事業におきまして、当社が得意とする不動産分野のノウハウを活かし、全国賃貸管理ビジネス協会グループの事業子会社である全管協ポータルサイト株式会社との取引を開始し、新しい賃貸物件ポータルサイトの開発・運用を行っております。同グループは、賃貸管理業に携わる会員企業の最大級のビジネス団体であります。

加えて、システム開発事業の新規分野として、平成26年6月にサービスマネジメント部を新設し、ITサービスマネジメントやITガバナンスの支援を通じて、お客さまの情報部門での業務運用品質の向上、IT活用及び生産性の向上を推進する事業を開始いたしました。この事業のスピーディな立ち上げと充実したソリューションの提供を目的として、様々な企業に対してIT管理サービスの提供実績を持ち、ITサービスマネジメント分野におけるグローバルリーダーであるBMC Software, Inc.の日本法人と業務提携を行いました。

なお、このような新たな事業展開と併せ、事業体制におきましても強化と効率化を図り、平成26年6月1日付で本店を福岡市中央区より東京都千代田区に移転いたしました。

これらの結果、当第3四半期累計期間における売上高は2,229百万円、営業利益は371百万円、経常利益は362百万円となりました。また、株式会社アップトゥーミーとの合併に伴う抱合せ株式消滅差益61百万円、投資有価証券売却益187百万円等の特別利益を255百万円計上した一方、厚生年金基金脱退拠出金79百万円、事務所移転費用46百万円等の特別損失を168百万円計上したことにより、四半期純利益は403百万円となりました。

セグメント毎の業績は、次のとおりであります。

なお、システム開発事業及び賃貸不動産情報サイト運営事業につきましては、参考として前年同四半期の業績との比較を記載しております。

#### システム開発事業

大手企業を中心としたお客さまに対し、長年にわたってソリューションプロダクト及びソリューションサービスを提供しております。当第3四半期累計期間におきましては、お客さまの情報関連投資は増加傾向にあり、不動産、通信関連、生損保関連など各分野におきまして順調に案件の受注がすすみました。

事業全体では売上高は937百万円（前年同期比194百万円増）、営業利益は114百万円（前年同期比35百万円増）となりました。

#### 賃貸不動産情報サイト運営事業

賃貸不動産情報サイト「APAMAN」につきましては、当第3四半期累計期間においてサイトの立ち上げより2年を経過し、お客さまとの契約の更新時期を迎えました。なお、更新に際し、お客さまからサイトのリニューアル等の要望が出てきていることを踏まえ、現行サイトでの掲載料の見直しを行ったことにより、この事業の売上高は115百万円（前年同期比72百万円減）、営業利益は20百万円（前年同期比43百万円減）となっております。

#### Webマーケティング事業

前期におけるパワーテクノロジー株式会社との合併により、同社の事業を継承し、大手企業を中心としたWebマーケティング事業を行っております。また、平成25年10月1日付で連結子会社株式会社アップトゥーミーを吸収合併し、同社のモバイルマーケティング事業を当事業に統合いたしました。

当第3四半期累計期間におきましては、引き続き、既存のお客さまへの付加価値の高いサービスの提供と、本店移転による首都圏を中心とした新規顧客開拓と取引規模の拡大に努めてまいりました。

以上の結果、この事業の売上高は1,176百万円、営業利益は402百万円となっております。

#### (2) 財政状態の分析

当第3四半期会計期間末における資産合計は、前事業年度末に比べ465百万円増加し、7,077百万円となりました。これは主に、合併により関係会社株式304百万円が減少した一方で、合併による受入や売上債権の回収により現金及び預金が890百万円増加したこと等によるものであります。

負債合計は、前事業年度末に比べ52百万円増加し、450百万円となりました。これは主に、買掛金や賞与引当金が減少した一方で、その他の流動負債が48百万円増加したことや、本社移転に伴い資産除去債務が12百万円増加したこと等によるものであります。

純資産合計は、前事業年度末に比べ413百万円増加し、6,627百万円となりました。これは主に、四半期純利益による利益剰余金の増加403百万円によるものであります。

#### (3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期累計期間において、当社が対処すべき課題について重要な変更はありません。

#### (4) 研究開発活動

該当事項はありません。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	90,000,000
計	90,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末現在発行数(株) (平成26年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成26年8月4日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	67,354,160	67,354,160	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数は100株 であります。
計	67,354,160	67,354,160	-	-

(注) 「提出日現在発行数」欄には、平成26年8月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

##### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (千株)	発行済株式総 数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成26年4月1日～ 平成26年6月30日 (注)	396	67,354	27,747	1,459,308	27,747	156,126

(注) 新株予約権の行使による増加であります。

##### (6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7)【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成26年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成26年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 31,600		
完全議決権株式(その他)	普通株式 66,921,400	669,214	
単元未満株式	普通株式 5,160		
発行済株式総数	66,958,160		
総株主の議決権		669,214	

- (注) 1 1単元の株式数は100株であります。  
2 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が5,700株(議決権57個)含まれております。  
3 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式15株が含まれております。

【自己株式等】

平成26年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社システムソフト	福岡市中央区天神一丁目 12番1号	31,600		31,600	0.04
計		31,600		31,600	0.04

- (注) 1 当第3四半期会計期間末における所有自己株式数は、31,615株であります。  
2 当社は平成26年6月1日付で、本店所在地を東京都千代田区紀尾井町4番1号に移転しております。

2【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動は、次のとおりであります。

退任役員

役名	職名	氏名	退任年月日
取締役	相談役	中島正三	平成26年6月30日

## 第4【経理の状況】

### 1 四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第63号）に基づいて作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期会計期間（平成26年4月1日から平成26年6月30日まで）及び第3四半期累計期間（平成25年10月1日から平成26年6月30日まで）に係る四半期財務諸表について、太陽A S G有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

### 3 四半期連結財務諸表について

当社は子会社がありませんので、四半期連結財務諸表を作成しておりません。

なお、当社は前第3四半期連結累計期間において四半期連結財務諸表を作成しておりましたが、平成25年10月1日付で連結子会社であった株式会社アップトゥーミーを吸収合併したことにより、当第3四半期累計期間においては四半期連結財務諸表を作成していないため、四半期損益計算書について前年同四半期との比較情報は記載しておりません。



## 1【四半期財務諸表】

## (1)【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年9月30日)	当第3四半期会計期間 (平成26年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,307,416	2,198,132
受取手形及び売掛金	553,989	431,494
仕掛品	9,968	31,985
繰延税金資産	117,020	117,760
その他	73,038	78,785
流動資産合計	2,061,432	2,858,159
固定資産		
有形固定資産	59,539	125,522
無形固定資産		
のれん	3,053,818	2,988,170
その他	62,640	49,712
無形固定資産合計	3,116,458	3,037,882
投資その他の資産		
長期前払費用	874,510	795,010
その他	499,410	260,640
投資その他の資産合計	1,373,921	1,055,651
固定資産合計	4,549,919	4,219,057
資産合計	6,611,351	7,077,216
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	83,714	67,858
賞与引当金	35,790	19,426
その他	105,190	153,687
流動負債合計	224,695	240,972
固定負債		
繰延税金負債	8,019	9,097
退職給付引当金	159,717	161,539
資産除去債務	4,494	16,803
その他	945	21,778
固定負債合計	173,176	209,219
負債合計	397,872	450,191

	前事業年度 (平成25年9月30日)	当第3四半期会計期間 (平成26年6月30日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	1,413,491	1,459,308
資本剰余金	4,169,693	4,215,510
利益剰余金	459,015	862,211
自己株式	8,023	8,035
株主資本合計	6,034,177	6,528,995
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	11,840	6,245
評価・換算差額等合計	11,840	6,245
新株予約権	167,461	91,784
純資産合計	6,213,479	6,627,025
負債純資産合計	6,611,351	7,077,216

( 2 ) 【四半期損益計算書】  
【第3四半期累計期間】

( 単位：千円 )

	当第3四半期累計期間 (自 平成25年10月1日 至 平成26年6月30日)
売上高	2,229,298
売上原価	1,267,537
売上総利益	961,760
販売費及び一般管理費	590,701
営業利益	371,059
営業外収益	
受取利息	1,526
受取配当金	312
負ののれん償却額	945
その他	9,908
営業外収益合計	12,692
営業外費用	
支払手数料	8,400
地代家賃	7,284
その他	5,973
営業外費用合計	21,658
経常利益	362,093
特別利益	
抱合せ株式消滅差益	61,592
投資有価証券売却益	187,575
新株予約権戻入益	6,814
特別利益合計	255,982
特別損失	
合併関連費用	367
固定資産除却損	21,450
事務所移転費用	46,496
厚生年金基金脱退拠出金	79,689
その他	20,726
特別損失合計	168,729
税引前四半期純利益	449,346
法人税、住民税及び事業税	42,099
法人税等調整額	4,050
法人税等合計	46,150
四半期純利益	403,196

【注記事項】

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期累計期間に係る四半期キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)、のれんの償却額及び負ののれんの償却額は、次のとおりであります。

	当第3四半期累計期間 (自 平成25年10月1日 至 平成26年6月30日)
減価償却費	112,563千円
のれんの償却額	132,694
負ののれんの償却額	945

(持分法損益等)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当第3四半期累計期間(自 平成25年10月1日 至 平成26年6月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	システム 開発事業	賃貸不動産情報 サイト運営事業	Webマーケ ティング事業	合計
売上高				
外部顧客への売上高	937,577	115,500	1,176,221	2,229,298
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	-	-
計	937,577	115,500	1,176,221	2,229,298
セグメント利益	114,372	20,240	402,982	537,595

2 報告セグメントの変更等に関する事項

当社は、平成25年10月1日付で、連結子会社であった株式会社アップトゥーミーを吸収合併し、同行っていた「モバイルマーケティング事業」を当社の「Webマーケティング事業」に統合いたしました。

この結果、前連結会計年度までの4区分を、第1四半期会計期間より「システム開発事業」「賃貸不動産情報サイト運営事業」及び「Webマーケティング事業」の3区分に変更しております。

なお、当第3四半期累計期間においては四半期連結財務諸表を作成していないため、前第3四半期連結累計期間におけるセグメント情報については記載しておりません。

3 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	537,595
のれんの償却額	132,694
全社費用(注)	33,841
四半期損益計算書の営業利益	371,059

(注)全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

4 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(のれんの金額の重要な変動)

平成25年10月1日付で連結子会社であった株式会社アップトゥーミーを吸収合併したことに伴い、連結上ののれんを個別財務諸表に引き継いでおります。

なお、当該事象によるのれんの増加額は、当第3四半期累計期間においては67,046千円でありませす。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	当第3四半期累計期間 (自平成25年10月1日 至平成26年6月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	6円03銭
(算定上の基礎)	
四半期純利益金額(千円)	403,196
普通株主に帰属しない金額(千円)	
普通株式に係る四半期純利益金額 (千円)	403,196
普通株式の期中平均株式数(株)	66,920,368
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	5円96銭
(算定上の基礎)	
四半期純利益調整額(千円)	
普通株式増加数(株)	756,968
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前事業年度末から重要な変動があったものの概要	

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年 8 月 4 日

株式会社システムソフト

取締役会 御中

太陽 A S G 有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 森内 茂之 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 渡邊 誠 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社システムソフトの平成25年10月1日から平成26年9月30日までの第33期事業年度の第3四半期会計期間（平成26年4月1日から平成26年6月30日まで）及び第3四半期累計期間（平成25年10月1日から平成26年6月30日まで）に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して四半期財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社システムソフトの平成26年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。